

記者発表資料

平成27年度 九州地方整備局関係 補正予算の概要

平成28年1月20日

国土交通省 九州地方整備局

九州地方整備局 TEL 092-471-6331(代)

【問い合わせ先】

総括	企画部	企画課長	なかね 中根	(内線3151) (直通092-476-3542)
河川関係	河川部	河川計画課長	そう 宗	(内線3611) (直通092-476-3523)
道路関係	道路部	道路計画第一課長	るす 留守	(内線4211) (直通092-476-3529)
港湾・空港関係	港湾空港部	港湾計画課長	くほ 久保	(内線62320) (直通092-418-3358)
都市・住宅関係	建政部	建設専門官	さえき 佐伯	(内線6115) (直通092-707-0187)
官庁営繕関係	営繕部	計画課長	よねはら 米原	(内線5151) (直通092-476-3535)

平成27年度 九州地方整備局関係 補正予算の概要

1) 予算規模

九州地方整備局の補正予算総額は、事業費(ゼロ国債含む)で約888億円

直轄事業	約 208億円 (うち、一括配分 約12億円)
直轄事業(ゼロ国債)	約 219億円 (うち、一括配分 約62億円)
補助事業等	約 455億円
補助事業等(ゼロ国債)	約 6億円

①直轄事業

(単位:百万円)

事業区分	平成27年度 当初予算		平成27年度 補正予算		平成27年度 補正予算 (ゼロ国債)	
			歳出予算		歳出予算	
		うち一括配分		うち一括配分		うち一括配分
治水	77,589	20,227	11,226	787	6,786	2,550
海岸	2,160	0	396	0	0	0
道路	132,462	43,680	4,746	360	12,064	3,604
港湾	28,766	0	4,387	0	2,741	0
空港	7,108	0	0	0	0	0
都市水環境	1,829	639	0	0	70	70
公園	2,419	0	0	0	200	0
一般公共事業費計	252,333	64,545	20,755	1,147	21,861	6,224
官庁営繕	1,168	263	60	60	0	0
合計	253,501	64,808	20,815	1,207	21,861	6,224

※本表は、端数整理の結果、合計と一致しないことがある。

※本表には、工事諸費等は除いている。

※本表の他に直轄(治水・海岸)の災害復旧費として329百万円がある。

②補助事業等

(単位:百万円)

事業区分	平成27年度 当初予算		平成27年度 補正予算		平成27年度 補正予算 (ゼロ国債)	
			歳出予算		歳出予算	
		うち一括配分		うち一括配分		うち一括配分
治水	26,473	0	100	0	0	0
道路	27,979	0	15,080	0	560	0
港湾	3,818	776	0	0	70	0
住宅対策	13,130	13,130	0	0	0	0
市街地整備	70	0	0	0	0	0
下水道	144	0	0	0	0	0
補助事業費計	71,614	13,906	15,180	0	630	0
社会資本総合整備	508,434	0	30,314	0	0	0
合計	580,048	13,906	45,494	0	630	0

※本表は、端数整理の結果、合計と一致しないことがある。
 ※交付金の事業費は、配分する国費をもとに推計した事業費である。

2) 基本的な考え方

- 災害復旧その他緊急に必要な対応を行うため、平成27年9月関東・東北豪雨等の大規模災害を踏まえ、自然災害リスクが高い地域における緊急防災対策等を実施する。

- 「一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策」の実現に向け、急増する訪日外国人観光客への対応を実施する。

- なお、補正予算の執行に当たっては、地域における公共工事の品質確保やその担い手の中長期的な確保・育成に配慮しつつ、円滑な施工の確保や予算の早期執行に万全を期する。
このため、最新の労務単価等の適用による予定価格の適正な設定、地域企業の活用に配慮しつつ、適切な規模での発注等による人材の効率的活用、適切な工期の設定及び入札契約手続きの効率化の徹底等を推進するとともに、早期発注を通じた施工時期の平準化などを含む「i-Construction」の推進を図る。

I. 防災減災事業・災害復旧への対応

＜事業費約65,109百万円＞

九州は豪雨、台風、火山、土砂災害、南海トラフ巨大地震など多様な災害リスクを抱えている。九州で暮らす人々の安全・安心を確保するとともに、九州がさらに経済成長していくためには、災害に強い地域づくりを進めていくことが重要であることから、以下のような施策に取り組んでいく。

1. 自然災害リスクを踏まえた緊急防災対策

[事業費：約65,049百万円]

(1) 河川等の緊急防災事業

[事業費：約11,622百万円]

平成27年9月関東・東北豪雨等により発生した水害・土砂災害を踏まえ、人命被害や国民の生活に大きな支障が生じる恐れのある地域において、安全・安心を確保するため、緊急的な対策を筑後川、緑川等で実施する。

(2) 道路の緊急防災事業

[事業費：4,746百万円]

豪雨等による自然災害リスクを回避するため、災害時の安定的な道路交通を支える代替路等の整備を東九州自動車道、九州横断自動車道延岡線等で推進する。

(3) 港湾の緊急防災事業

[事業費：3,187百万円]

平成27年8月九州に豪雨や強風をもたらした台風15号により、被害が生じた港湾施設等の緊急対策を北九州港、苅田港、志布志港等で実施する。

(4) 総合的な緊急防災事業（防災・安全交付金等）

[事業費：約45,494百万円]

平成27年9月関東・東北豪雨等を踏まえた水害・土砂災害対策、災害時の安定的な道路交通を支える代替路等の整備等の地方公共団体が実施する事業に対して、総合的な支援を実施する。

2. 公共土木施設等の災害復旧

[事業費：約60百万円]

平成27年発生に係る台風、豪雨等により被害を受けた公共土木施設等の災害復旧を実施する。

※上記の他に直轄（治水・海岸）の災害復旧費として329百万円がある。

Ⅱ. 急増する訪日外国人観光客への対応 <事業費1,200百万円>

九州は世界の成長センターであるアジアに最も近いという地理的特性を有していることから、全国的にみても外航クルーズ船の寄港回数が急激に伸びているところ。

アジアの玄関口として、今後急増する訪日外国人観光客への対応していくため、以下のような施策に取り組んでいく。

○港湾における大型クルーズ船の受入環境改善 [事業費：1,200百万円]

訪日外国人観光客の急増に伴う外航クルーズ船の寄港需要の急激な増加や船型の大型化への対応として、既存岸壁の改良等のクルーズ船受入環境改善のための緊急対策を博多港、長崎港、八代港で実施する。

国庫債務負担行為（ゼロ国債） <事業費：21,861百万円>

公共事業の発注平準化措置として、いわゆるゼロ国債（当該年度の支出はゼロであるが、年度内に契約発注が可能）により効率的な執行を促進する。

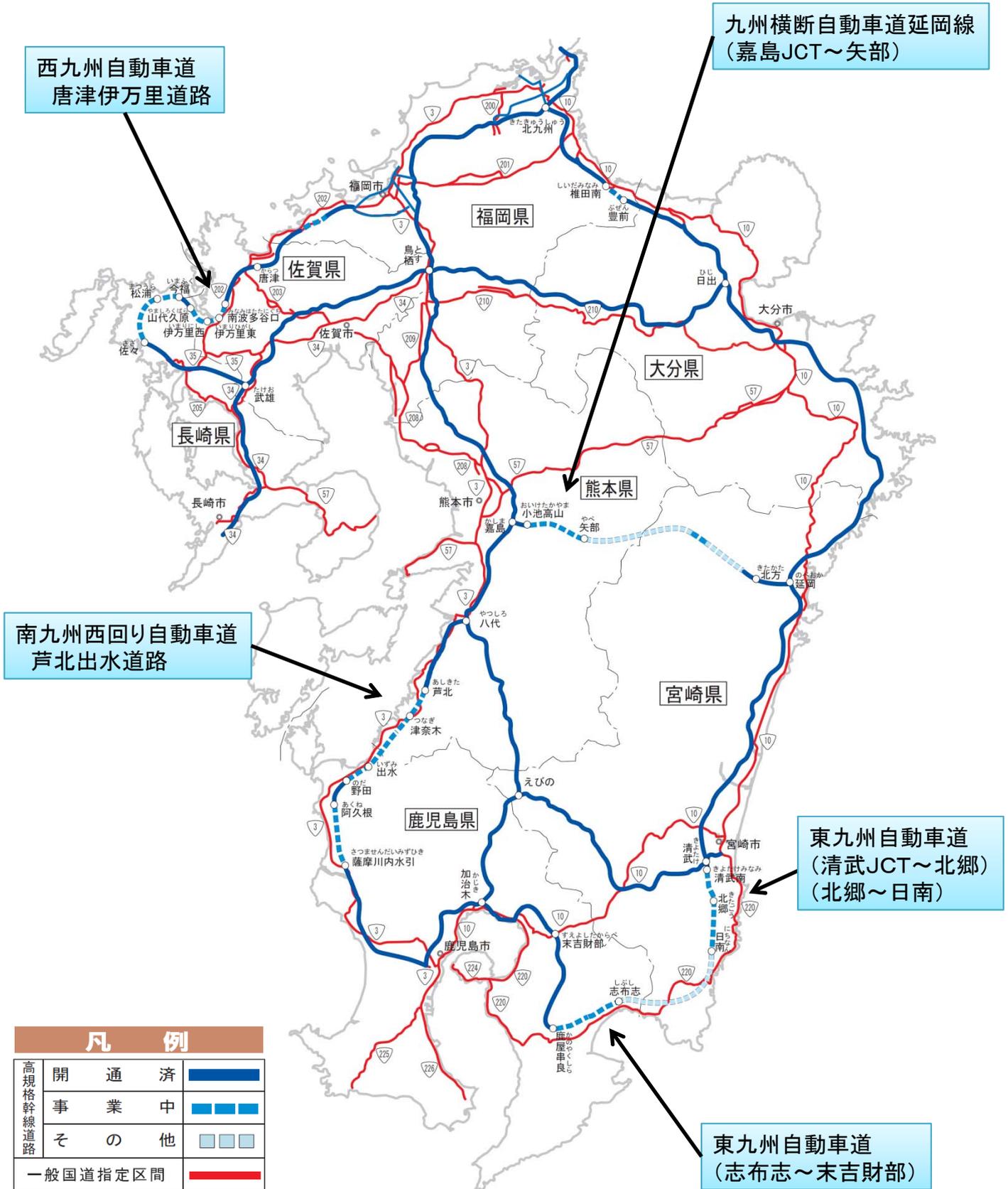
※上記は直轄事業の国庫債務負担行為（ゼロ国）を示す。

■河川・ダム・砂防・海岸整備における 主な事業箇所位置図



平成27年度九州地方整備局関係 補正予算の概要

■主な道路事業箇所位置図



平成27年度九州地方整備局関係 補正予算の概要

■ 港湾整備における事業箇所位置図

